

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海岸事業			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者					
事業開始年度	昭和24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海岸室		室長 奥田 晃久					
会計区分	一般会計											
根拠法令(具体的な条項も記載)	海岸法(昭和31年5月12日)第6条、第27条、第37条の2			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条)(第4次社会資本整備重点計画:平成27年9月18日閣議決定) 海岸保全基本計画(海岸法第2条)							
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業							
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公共の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資する。											
事業概要(5行程度以内。別添可)	津波、高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、被災のメカニズムや特性等を把握するため、海象観測や現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案するとともに、この計画に基づき、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。 また、国土保全上極めて重要である沖ノ島島海岸で、海岸の維持管理を実施する。 国費率・補助率 直轄事業:国10/10、2/3 補助事業:国1/2 補助対象:都府県											
実施方法	直接実施、委託・請負、補助											
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	11,749	令和元年度	15,067	令和2年度	15,598	令和3年度	12,831	令和4年度要求	15,540
		補正予算	2,525	5,322	4,390							
		前年度から繰越し	4,737	6,903	10,271	9,663						
		翌年度へ繰越し	▲ 6,903	▲ 10,271	▲ 9,663							
		予備費等	0	0	0							
		計	12,108	17,021	20,596	22,494	15,540					
	執行額	12,088	17,017	20,589								
	執行率(%)	100%	100%	100%								
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	85%	83%	103%									
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由								
	海岸事業費	12,831	15,540	・新たな成長推進枠:4,119百万円 ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」については、予算編成過程で検討する。								
	その他	0	0									
	計	12,831	15,540									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度			
	令和2年度に南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率を約39%から約69%まで引き上げる	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備と耐震化(=計画高までの整備と耐震性の確保が完了している延長/南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等で、耐震対策等により背後地の重要な保全対象等の防護が完了する海岸における堤防等の延長)	成果実績	%	53	58	65	-	-			
			目標値	%	-	-	-	-	69			
			達成度	%	77	84	94	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)(農林水産省(農村振興局、水産庁)及び国土交通省(水管理・国土保全局、港湾局)調べ(令和3年3月))											

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度に現状の汀線防護が完了した割合を約74%から約76%まで引き上げる	侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合(=現状の汀線防護が完了した延長/侵食海岸の延長)		成果実績	%	78	78	78
		目標値	%	-	-	-	-	76
		達成度	%	103	103	103	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合(農林水産省(農村振興局、水産庁)及び国土交通省(水管理・国土保全局、港湾局)調べ(令和3年3月))							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	海岸事業実施箇所(直轄)			活動実績	箇所	12	12	12
			当初見込み	箇所	12	12	12	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	海岸事業実施箇所(補助)			活動実績	箇所	-	2	6
			当初見込み	箇所	-	2	6	8
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	/			単位当たりコスト	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減						
	施策	13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)		実績値	%	53	58	65
			目標値	%	-	-	-	69
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
大規模地震が想定されている地域等において、海岸堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を実施することにより、整備率の向上に寄与する。								
新経済・ 財政再生 計画との 関係	取組事項	分野:	-					-
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績		-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績		-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-								

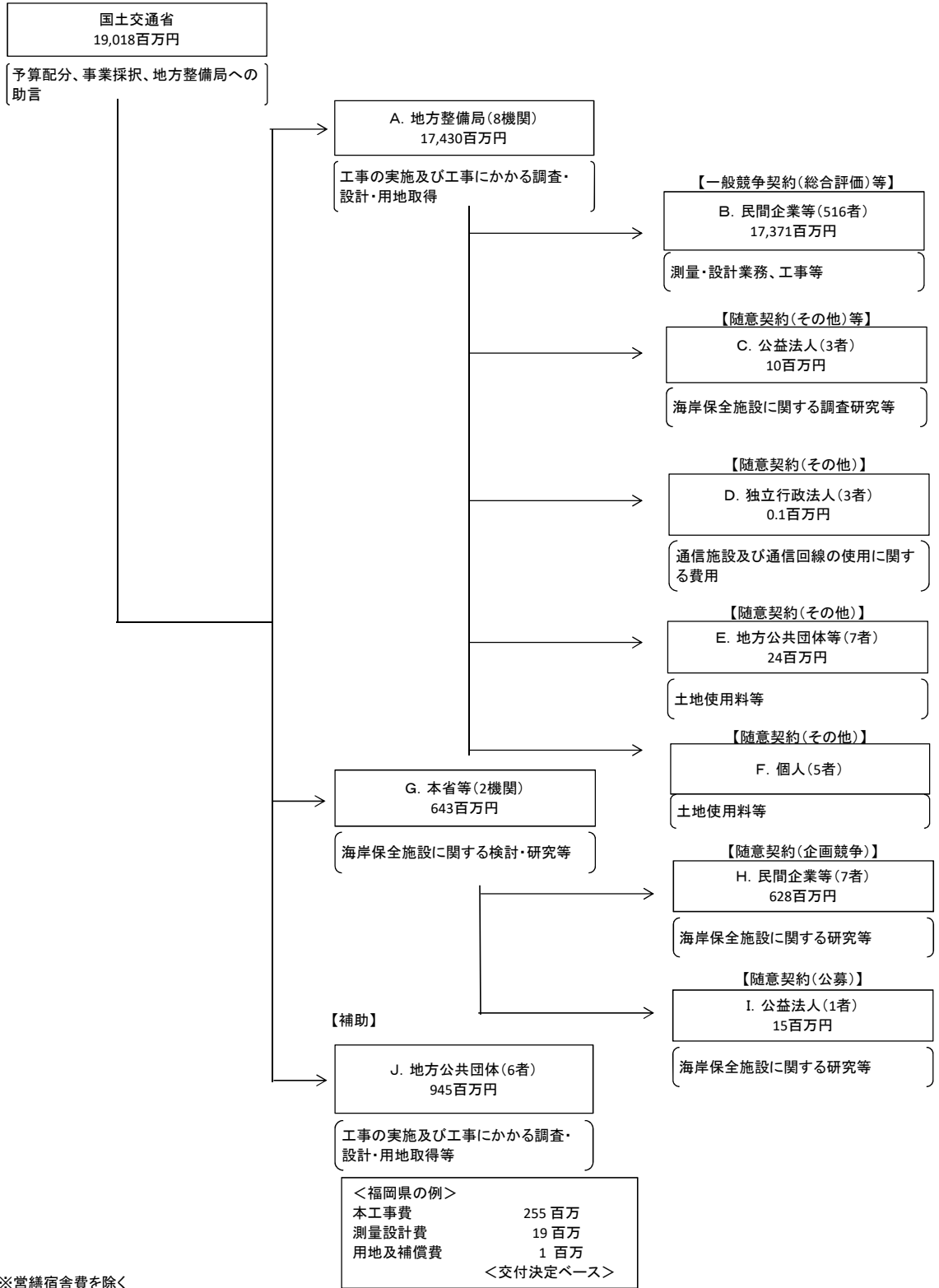
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 必 費 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海岸の保全等を目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	海岸法等の関係法令に基づき、海岸の保全を目的に国が実施している重要な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海岸事業により、津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災等を実施しており、優先度の高い事業である。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと随意契約(企画競争)で発注した結果、一者応札・応募となったものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、土地使用料等であり、その所有者は一者に限定されることから、その者との随意契約について問題は無い。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分しており、事業完了時に完了実績報告書等の提出を通じて把握に努めることとしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	海岸事業の実施にあたり、関係機関との協議・許認可等に不測の日数を要したことに伴い、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト縮減に努めている。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト縮減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、海岸保全の所要の機能を発揮している。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 直轄事業については、予算の執行状況について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 直轄事業に関しては、限られた予算の中で、過去の被災履歴や海岸侵食の状況などの災害の起こりやすさと、背後地の資産集積状況など災害が発生した際に想定される被害の程度を勘案して事業実施の優先順位を明確にし、重点的な投資を行っている。 補助事業については、事業完了時に地方自治体より完了実績報告書等の提出を求めるほか、地方整備局職員による完了検査を実施し、事業目的に沿って事業が適切に実施されたか把握に努めることとしている。 沖ノ鳥島の適切な維持管理のため、護岸コンクリートの損傷について点検やひび割れの補修等を行うなど、戦略的な維持管理を行っている。
	改善の方向性		引き続き、限られた予算の中でコスト縮減に努め、効果的・効率的な海岸事業の推進を図る。

外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 部 の 改 善	事 業 内 容	近年、気候変動の影響により気象災害が激甚化・頻発化する中、災害から国民の命と暮らしを守るため、重点的・集中的に防災・減災、国土強靱化対策を行っていくことが重要であり、本事業についても、過去の被災履歴や災害が発生した際に想定される被害の程度等を勘案し、事業実施の優先順位をより一層明確化するとともに、事業の効率性の向上と透明性の確保に努めるべき。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執 行 等	改 善	過去の被災履歴や災害が発生した際に想定される被害の程度等を勘案し、事業実施の優先順位をより一層明確化するとともに、事業の効率性の向上と透明性の確保に努める。	
備考			
<p>【平成21年度事業仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海岸環境整備事業 予算要求の縮減 <p>【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業：中長期的な公共事業の在り方 <ul style="list-style-type: none"> ○公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。 また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共事業の全体像について一層の説明責任を果たすべき。 ○既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに重点化や長寿命化を図りつつ、見直しを立てた計画的な更新を行うべき。 ・公共事業：災害に強い国土づくり <ul style="list-style-type: none"> ○防災の取組みは、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化すべき。 また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとられない新たなソフト対策を検討していくべき。 			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	193		
平成23年度	163		
平成24年度	171		
平成25年度	22		
平成26年度	23		
平成27年度	23		
平成28年度	30		
平成29年度	29		
平成30年度	27		
令和元年度	国土交通省 - 0027		
令和2年度	国土交通省 - 0028		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)



※営繕宿舍費を除く

※契約額ベース(但し、Jの地方公共団体については、配分国費を記載。都道府県の代表事例については、交付決定ベースで記載。)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.中部地方整備局			B.大河原建設(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	直接工事費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	5,400	工事費	堤防補強工事	366
	計		5,400	計		366
	C.国立大学法人 東海国立大学機構			D.独立行政法人 水資源機構 中部支社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	測量設計費	調査研究	0.2	施設管理費	電気通信料	0.1
	計		0.2	計		0.1
E.志太榛原農林事務所			G.国土技術政策総合研究所			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
用地及び補償費	土地使用料	0.1	測量設計費	海岸事業に関する検討・研究	501	
計		0.1	計		501	
H.日本気象協会・パスコ設計共同体			I.国立大学法人豊橋技術科学大学			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
調査費	調査検討業務	501	測量設計費	海岸事業に関する検討・研究	15	
計		501	計		15	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

※B, C, D, Eについては、「A. 地方整備局(8機関)」のうち、支出額が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E)の上位1者を記載。

(中部地方整備局については、F. 個人は該当無し)

※H, Iについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H, I)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	5,400	—	—	—	
2	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	4,339	—	—	—	
3	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	2,502	—	—	—	
4	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,912	—	—	—	
5	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,851	—	—	—	
6	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	482	—	—	—	
7	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	473	—	—	—	
8	中国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	472	—	—	—	

※B, C, D, Eについては、「A. 地方整備局(8機関)」のうち、支出額が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E)の上位10者を記載。

(中部地方整備局については、F. 個人は該当無し)

※H, Iについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H, I)の上位10者を記載。

※B, C, D, E, H, Iについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

B. 民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大河原建設(株)	5080001012940	堤防補強工事	366	一般競争契約 (総合評価)	6	91.2%	-
2	大石建設(株)	7080001013920	堤防補強工事	345	一般競争契約 (総合評価)	6	93.6%	-
3	(株)橋本組	2080001015112	離岸堤工事	202	指名競争契約 (最低価格)	2	90.3%	-
4	鈴与建設(株)	9080001009462	離岸堤工事	305	指名競争契約 (最低価格)	4	98.2%	-
5	井上建設(株)	3080101008163	養浜工事	292	一般競争契約 (総合評価)	2	94.5%	-
6	静和工業(株)	5080001002504	離岸堤工事	229	一般競争契約 (総合評価)	4	90.6%	-
7	(株)中村組	7080101009216	養浜工事	265	一般競争契約 (総合評価)	1	97.8%	-
8	遠藤建設(株)	1080101008231	養浜工事	255	一般競争契約 (総合評価)	1	94.7%	-
9	木内建設(株)	4080001001143	離岸堤工事	239	指名競争契約 (最低価格)	3	90.3%	-
10	(株)西尾組	6080101009225	養浜工事	226	一般競争契約 (総合評価)	2	97.8%	-

C. 公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人 東海 国立大学機構	3180005006071	調査研究	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-

D. 独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人 水資源機構 中部支社	6030005001745	電気通信料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-

E. 地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	志太榛原農林事務所		土地使用料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-

※B, C, D, Eについては、「A. 地方整備局(8機関)」のうち、支出額が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E)の上位10者を記載。
(中部地方整備局については、F. 個人は該当無し)

※H, Iについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H, I)の上位10者を記載。

※B, C, D, E, H, Iについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

G. 本省等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	2000012100001	海岸事業に関する研究・検討	607	—	—	—	—

H. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本気象協会・パスコ設計共同体	—	調査検討業務	501	随意契約 (企画競争)	1	100%	—
2	八千代エンジニアリング株式会社	2011101037696	調査検討業務	22	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	—
3	アジア航測・みずほ情報総研設計共同体	—	調査検討業務	20	随意契約 (企画競争)	2	98.4%	—
4	アルファ水工コンサルタンツ・国土技術研究センター設計共同体	—	調査検討業務	15	随意契約 (企画競争)	1	98.7%	—
5	株式会社建設技術研究所	7010001042703	調査検討業務	9	随意契約 (企画競争)	3	98.8%	—
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

※B, C, D, Eについては、「A. 地方整備局(8機関)」のうち、支出額が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E)の上位10者を記載。

(中部地方整備局については、F. 個人は該当無し)

※H, IIについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H, I)の上位10者を記載。

※B, C, D, E, H, IIについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	井出徳建設(株)	4080101008154	養浜工事	242	一般競争契約 (総合評価)	3	94.1%	—
2	B	五洋建設(株)名古屋支店	1010001000006	離岸堤工事	200	一般競争契約 (総合評価)	2	97.8%	—
3	B	五洋建設(株)名古屋支店	1010001000006	離岸堤工事	130	一般競争契約 (総合評価)	2	97.8%	—
4	B	一般社団法人パブリックサービス	1180005014381	発注者支援業務	19	一般競争契約 (総合評価)	1	92.4%	—
5	B	一般社団法人パブリックサービス	1180005014381	発注者支援業務	10	一般競争契約 (総合評価)	1	92.4%	—
6	B	一般社団法人パブリックサービス	1180005014381	発注者支援業務	7	一般競争契約 (総合評価)	1	92.4%	—
7	B	一般社団法人パブリックサービス	1180005014381	発注者支援業務	6	一般競争契約 (総合評価)	1	92.4%	—
8	B	一般社団法人パブリックサービス	1180005014381	発注者支援業務	2	一般競争契約 (総合評価)	1	84.8%	—
9	B	一般社団法人パブリックサービス	1180005014381	発注者支援業務	2	一般競争契約 (総合評価)	1	84.8%	—
10	B	一般社団法人パブリックサービス	1180005014381	発注者支援業務	2	一般競争契約 (総合評価)	1	84.8%	—
11	B	一般社団法人パブリックサービス	1180005014381	発注者支援業務	1	一般競争契約 (総合評価)	1	98.8%	—
12	B	一般社団法人パブリックサービス	1180005014381	発注者支援業務	1	一般競争契約 (総合評価)	1	84.8%	—

※国庫債務負担行為等による契約先上位10社については、「A. 地方整備局(8機関)」のうち、支出額が大きい中部地方整備局を代表として記載。

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海岸事業			担当部局庁	港湾局		作成責任者			
事業開始年度	昭和25年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	海岸・防災課		課長 西村 拓			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	海岸法(第6条、第27条)			関係する 計画、通知等	社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定) 海岸保全基本計画(海岸法第2条の3)					
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資する。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	津波、高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産を防護し、国土保全に資することを目的に、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。 国費率 直轄事業:国10/10、2/3 補助事業:国1/2、2/5									
実施方法	直接実施、委託・請負、補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	9,492	14,050	13,331	11,722	14,041			
		補正予算	4,830	3,618	5,652	-				
		前年度から繰越し	2,955	7,358	9,092	11,222	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 7,358	▲ 9,092	▲ 11,222	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		9,919	15,934	16,853	22,944	14,041			
	執行額		9,917	15,932	16,850					
	執行率 (%)		100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		69%	90%	89%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	海岸保全施設整備事業費		9,552	11,871	新たな成長推進枠:3,547 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策については、予算編成過程で検討する。					
	海岸保全施設整備事業費補助		2,052	1,990						
	海岸事業調査費		41	41						
	営繕宿舍費		16	16						
	後進地域特例法適用団体補助率差額		61	123						
	計		11,722	14,041						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標							
	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率を約69%とする。		南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)(=計画高さまでの整備と耐震性の確保が完了している延長/南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等で、耐震対策等により背後地の重要な保全対象等の防護が完了する海岸における堤防等の延長)	成果実績	%	53	58	65	-	65
				目標値	%	-	-	-	-	約69
				達成度	%	76.8	84.1	94.2	-	94.2
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)(農林水産省(農村振興局、水産庁)及び国土交通省(水管理・国土保全局、港湾局)調べ(令和3年3月))									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度		
	侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合を令和2年度までに約76%までとする。	侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合(=現状の汀線防護が完了した延長/侵食海岸の延長)		成果実績	%	78	78	78	-	78
		目標値	%	-	-	-	-	約76		
		達成度	%	102.6	102.6	102.6	-	102.6		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合(農林水産省(農村振興局、水産庁)及び国土交通省(水管理・国土保全局、港湾局)調べ(令和3年3月))									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	海岸事業実施箇所数			活動実績	箇所	8	10	17	-	-
			当初見込み	箇所	8	10	17	22	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	執行額/海岸事業実施箇所数			単位当たり コスト	百万円/箇所	1,240	1,593	991	1,043	
			計算式	百万円/箇所	9,917/8	15,932/10	16,850/17	22,944/22		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度	
		57 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)			実績値	%	53	58	65	-
				目標値	%	-	-	-	-	約69
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
				-						
				-						
				-						
				-						
			-							
			-							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
津波、高潮、波浪による災害から背後の人命や財産を防護し、国土保全に資することを目的に、堤防、突堤、護岸等の整備を行う。										
新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2020	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
					成果実績	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
					成果実績	-	-	-	-	-
		目標値	-		-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害から人命や財産を防護し、国土保全に資することを目的としており国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	工事規模が著しく大きく、高度の技術力を必要とするもので、国土保全上特に重要な海岸を直轄事業で実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会資本整備重点計画において指標を立て、重点目標にも合致しており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	海岸法等に基づき海岸管理者から負担を求めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、海岸事業の目的に即した設計・施工を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局等において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	限られた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによるものである。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	限られた予算の範囲において、効率的な配分の観点から、早期に効果が発揮できる箇所に予算を集中させており、成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業箇所を適切に管理し、計画的な実施に努めている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、津波、高潮、侵食に対して十分な防護効果を発揮している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	海岸法等の関係法令に基づき、適切な役割分担となっている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省	20 - 0452		社会資本整備総合交付金
国土交通省	20 - 0453	防災・安全交付金		
点検・改善結果	点検結果	海岸事業は、津波、高潮、侵食による災害から背後の人命や財産を防護し、国土保全に資する必要不可欠な事業である。直轄事業については、予算執行状況について、各地方整備局から確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう全ての工事・業務について契約額・支出先及び契約方式を把握している。		
	改善の方向性	引き続き、適切な競争入札や事業評価の実施によりコスト削減を図りつつ、限られた予算の範囲において、早期に効果が発揮できる箇所に予算を集中させ効率的な事業実施に努める。		
外部有識者の所見				
入札の競争性を担保するような努力が続けられており、問題はないと史料。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の内容改善	外部有識者の所見を踏まえ、引き続き、調達の競争性を確保するとともに、限られた予算の中で最大限の事業効果が得られるよう、計画的な事業実施に努められたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	引き続き、一般競争等の入札方式を基本とし、競争性を担保するよう努める。また、南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域における事業箇所重点配分することにより、限られた予算の中で最大限の事業効果を発揮させるとともに、計画期間内での完了に向けて、事業進捗管理を徹底することとしたい。			

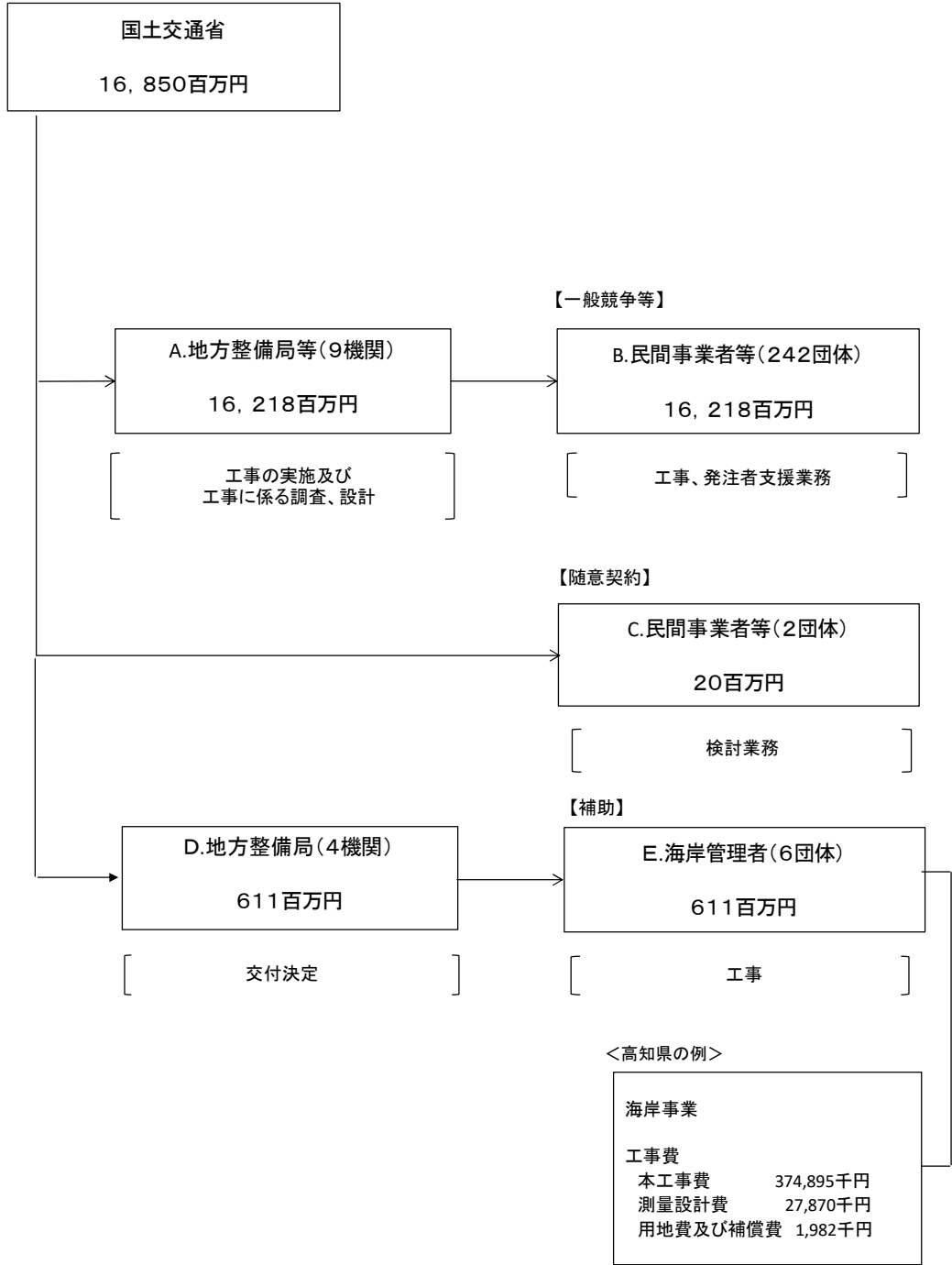
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	365			
平成23年度	339			
平成24年度	353			
平成25年度	26			
平成26年度	27			
平成27年度	27			
平成28年度	35			
平成29年度	34			
平成30年度	35			
令和元年度	国土交通省 - 0032			
令和2年度	国土交通省 - 0033			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.九州地方整備局			B.五洋建設(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	海岸事業に必要な経費	5,796	事業費	新潟港海岸(西海岸地区)護岸養浜工事(その4)	458
				事業費	和歌山下津港海岸(海南地区)船尾南護岸等築造工事	389
				事業費	令和2年度 津松阪港津地区(栗真町屋)3-1工区堤防(改良)本体工事	385
				事業費	和歌山下津港海岸(海南地区)築地護岸等築造工事	325
				事業費	高知港海岸浦戸湾地区護岸(改良)工事	313
				事業費	高知港海岸湾口地区堤防(改良)工事(その2)	253
				事業費	和歌山下津港海岸(海南地区)日方水門築造工事	248
	計		5,796	事業費	新潟港海岸(西海岸地区)護岸養浜工事	157
			事業費	高知港海岸湾口地区堤防(改良)工事(その2)	129	
			事業費	高知港海岸湾口地区堤防(改良)工事(その3)	127	
			計		2,784	
	C.(国研)海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所			D.四国地方整備局		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
事業費	令和2年度 海岸堤防等の沈下対策のコスト縮減のための技術開発に係る研究	18	事業費	海岸事業に必要な経費	477	
計		18	計		477	
	E.高知県			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
事業費	海岸事業	477				
計		477	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	2000012100001	海岸事業に必要な経費	5,796	その他	-	-	
2	近畿地方整備局	2000012100001	海岸事業に必要な経費	2,801	その他	-	-	
3	四国地方整備局	2000012100001	海岸事業に必要な経費	2,235	その他	-	-	
4	中部地方整備局	2000012100001	海岸事業に必要な経費	1,879	その他	-	-	
5	中国地方整備局	2000012100001	海岸事業に必要な経費	1,730	その他	-	-	
6	北陸地方整備局	2000012100001	海岸事業に必要な経費	1,621	その他	-	-	
7	国土技術政策総合研究所	2000012100001	海岸事業に必要な経費	129	その他	-	-	
8	関東地方整備局	2000012100001	海岸事業に必要な経費	26	その他	-	-	
9	国土地理院	2000012100001	海岸事業に必要な経費	0	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	五洋建設(株)	1010001000006	新潟港海岸(西海岸地区) 護岸養浜工事(その4)等	2,790	一般競争契約 (総合評価)	8	90.6%	
2	東亜建設工業(株)	3011101055078	令和2年度大分港海岸(津 留地区)護岸(改良)工事 等	2,238	一般競争契約 (総合評価)	8	91.5%	
3	あおみ建設(株)	6010401076946	広島港海岸中央東地区(矢 野)等護岸(改良)築造工 事等	1,628	一般競争契約 (総合評価)	5	99.5%	
4	(株)菅組	9320001007813	令和2年度大分港海岸(津 留地区)護岸(改良)地盤 改良工事等	696	一般競争契約 (総合評価)	5	90.4%	
5	若築建設株式会社	6290801012011	高知港海岸湾口地区堤防 (改良)等工事等	544	一般競争契約 (総合評価)	3	99.8%	
6	りんかい日産建設 (株)	3010401031409	高知港海岸湾口地区堤防 (改良)工事等	540	一般競争契約 (総合評価)	6	94.9%	
7	パンフィックコンサル タツ株式会社	8013401001509	高知港海岸タナスカ護岸断 面検討業務等	427	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	
8	日本土建(株)	5190001000827	令和2年度 津松阪港津地 区(阿漕浦・御殿場)1-2 工区堤防(改良)本体工事 等	418	一般競争契約 (総合評価)	2	92%	
9	(株)不動テトラ	4010001141053	令和2年度指宿港海岸(湯 の浜地区)突堤(大山崎) 築造外1件工事	386	一般競争契約 (総合評価)	6	90.5%	
10	洋伸建設(株)	9240001012202	広島港海岸中央西地区(吉 島)護岸等(改良)築造工 事等	354	一般競争契約 (総合評価)	1	98.1%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・ 航空技術研究所	5012405001732	令和2年度 海岸堤防等の 沈下対策のコスト縮減のた めの技術開発に係る研究	18	随意契約 (公募)	1	100%	
2	(一財)沿岸技術研 究センター	2010005018571	港湾における気候変動を 踏まえた施設整備のあり方 検討業務	2	随意契約 (企画競争)	1	99.5%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	四国地方整備局	2000012100001	海岸事業に必要な経費	477	その他	-	-	
2	中部地方整備局	2000012100001	海岸事業に必要な経費	96	その他	-	-	
3	近畿地方整備局	2000012100001	海岸事業に必要な経費	36	その他	-	-	
4	九州地方整備局	2000012100001	海岸事業に必要な経費	2	その他	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	高知県	5000020390003	海岸事業	477	補助金等交付	-	-	
2	名古屋港管理組合	2000020238015	海岸事業	96	補助金等交付	-	-	
3	兵庫県	8000020280003	海岸事業	16	補助金等交付	-	-	
4	和歌山県	4000020300004	海岸事業	14	補助金等交付	-	-	
5	神戸市	9000020281000	海岸事業	6	補助金等交付	-	-	
6	鹿児島県	8000020460001	海岸事業	2	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	東亜建設工業(株)	3011101055078	令和2年度下関港海岸(山陽地区)水門築造工事(新川水門)	1,059	一般競争契約(総合評価)	1	99.9%	入札参加要件を可能な限り拡大して広く周知可能な官報公告による手続きを実施したところであるが、入札等関係資料を受領した者に対し聞き取りを行ったところ、技術者が配置できないことや工事内容を確認した上での経営判断とのことであった。 今後は発注時期の平準化を図るなど、複数者の参加が可能となるような入札条件の設定に努める。
2	B	(株)ポルテック	5010401047320	令和2年度 四日市港湾事務所監督等補助業務等	303	一般競争契約(総合評価)	1	95.7%	
3	B	(一財)港湾空港総合技術センター・(株)ポルテック設計共同体	-	和歌山下津港等施工状況確認等補助業務	256	一般競争契約(総合評価)	1	95.6%	
4	B	(株)河村産業所	2180001097850	令和2年度 津松阪港津地区(阿漕浦・御殿場)2-2工区堤防(改良)本体工事	226	一般競争契約(総合評価)	2	91.3%	
5	B	日本土建(株)	5190001000827	令和2年度 津松阪港津地区(阿漕浦・御殿場)2-1工区堤防(改良)本体工事(その2)	201	一般競争契約(総合評価)	2	91.6%	
6	B	(株)菅組	9320001007813	令和2年度大分港海岸(津留地区)護岸(改良)地盤改良工事(第6次)	158	一般競争契約(総合評価)	3	90.2%	
7	B	一般財団法人港湾空港総合技術センター	5010005002705	高知港外施工状況確認等補助業務等	104	一般競争契約(総合評価)	1	98%	
8	B	マリンテクノロジー(株)	2013201011738	高知港外監督等補助業務	31	一般競争契約(総合評価)	3	80.5%	
9	B	(株)日本港湾コンサルタント	1010701012473	新潟港等監督等補助業務	29	一般競争契約(総合評価)	1	93.7%	
10	B	(株)エヌ・シー・エス	3110001000745	港湾WANシステム機器賃貸者及び設定	10	一般競争契約(総合評価)	1	93.1%	